

対アゼルバイジャン共和国 国別開発協力方針

2021年1月

1. 当該国への開発協力のねらい

アゼルバイジャンは、コーカサス地域の中でも豊富なエネルギー資源を有し、中央アジア諸国・カスピ海地域と欧州をつなぐエネルギー・物流の回廊となっており、また、周辺をロシア、トルコ、イランといった地域大国に囲まれる地政学的に重要な場所に位置している。については、アゼルバイジャンの安定的な発展は、地域の安定と発展にとって重要である。

アゼルバイジャンは、1991年の独立後、積極的な外資の導入による石油・天然ガス開発及びこれら資源の輸出により、飛躍的な経済発展を遂げてきた。しかし、公共投資に支えられた建設業などが急成長を見せた一方、近年の油価下落及び石油減産の影響を受け、経済成長率が鈍化傾向にある。2020年の油価の大幅下落に伴い、予算年度中に予算を再編成することを余儀なくされ、歳入計画における国家石油基金(SOFAZ)からの繰入金割合が47%から51%に増加するなど、油価の変動が財政にも影響を及ぼしている。石油を始めとする天然資源への過度な依存の一方で、製造業や農業など非石油分野の開発が遅れており、資源依存経済からの脱却、産業人材育成が喫緊の課題となっている。加えて、資源開発や工業化に伴う環境汚染も深刻化しており、迅速な対策が求められている。

また、旧ソ連時代に整備され老朽化したインフラは、経済成長の阻害要因であるとともに、災害にも脆弱であり、早急な更新が必要である。さらに、貧富の差、都市と地方の経済格差、インフラ開発格差等の拡大も大きな課題である。特に地方では、未だ安全な水へのアクセスが非常に困難な集落が残されているなど、社会サービスを幅広く提供するための基盤整備が重要な課題である。

かかる状況において、アゼルバイジャン政府が2016年に策定した国家経済及び主要経済分野に関する戦略的ロードマップに基づく長期開発政策で、高度な技術革新や人材の育成に支えられた、競争力のある経済発展へのビジョンが打ち出されたことにより、緩やかではあるが産業構造の変化が見られる。こうした転換期において、我が国がODAを通じた支援を行い、同国が抱える課題の解決を後押しすることは、持続可能な開発目標(SDGs)の実現のみならず、我が国との友好関係の更なる発展にもつながり、さらにはコーカサス地域全体の安定に寄与するという観点から

意義がある。

2. 我が国のODAの基本方針（大目標）：持続可能でバランスのとれた経済成長の達成と格差の是正に向けた国造り支援の実施

アゼルバイジャン政府は、同国の社会経済発展の方向性を定めた「第4次地域社会発展国家プログラム（2019年—2023年）」において、持続的かつバランスの取れた開発の確保、競争力のある経済、社会福祉の向上、天然資源の効率的活用、環境保護を意識した環境保全システムの構築のための環境作りを主な目標に掲げ、高度な技術革新や人材の育成に支えられた、競争力のある経済発展を進める旨謳っている。

我が国は、2018年9月、アゼルバイジャンを含むコーカサス地域の自立的な発展のための協力方針として、国造りを担う人造りの支援とインフラ整備・ビジネス環境整備を通じた魅力あるコーカサスを造るための支援からなる「コーカサス・イニシアティブ」を打ち出しており、同方針の下、農業や観光を含む産業多角化に向けた経済開発・産業人材育成、地方と都市の格差是正に向けた社会サービスの向上を中心に持続可能でバランスのとれた経済成長の達成に向けた同国の取組を支援する。

同協力の成果は、SDGs（特に目標1（貧困）、3（保健）、4（教育）、6（水・衛生）、7（エネルギー）、8（経済成長と雇用）、9（インフラ、産業化、イノベーション）、11（持続可能な都市）、12（持続可能な消費と生産））の達成に影響・寄与することから、これらの目標との整合性を考慮しつつ、協力を実施する。

3. 重点分野（中目標）

（1）経済インフラ整備

電力や物流網の改善は円滑な企業活動の基盤であり、国内外の経済活性化に貢献すべく、エネルギー分野及び運輸分野のインフラ整備や維持管理能力強化を支援する。

（2）産業開発基盤整備及び産業人材育成

高度な技術革新や人材の育成に支えられた、競争力のある経済発展を進めるべく、

地方での雇用の拡大や格差是正も念頭に、産業多角化に向けた国内経済発展の基盤となる中小ビジネス振興・起業家支援、投資環境の整備、農業・農村開発、観光等の分野を支援する。

(3) 社会サービスの改善

保健・医療、教育や環境対策といった基本的な社会サービスの改善に貢献すべく、住民の生活基盤及び質の向上に向けて、社会サービスを提供するための基盤整備に資する支援を行う。特に地方における生活安定のために、住民生活環境向上に寄与する支援を実施する。

4. 留意事項

独立以降、目覚ましい発展を遂げたアゼルバイジャンに対する各国による支援は、有償資金協力や技術協力が主流になりつつある。石油依存経済からの脱却・産業の多角化、都市と地方の格差是正等の支援は、多くのドナー・国際機関の重点分野として位置づけられていることから、効率的な支援の実施のため、他ドナーとの情報共有を積極的に行い、連携の可能性に留意する。

(了)

別紙： 事業展開計画

なお、当該国を対象として実施された過去の ODA 評価は次のとおり。

コーカサス諸国への支援の評価（第三者評価）（2015） 報告書掲載先：

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000157386.pdf>